

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	地域高規格道路 <small>のうひおうだん</small> 濃飛横断自動車道 一般国道257号 <small>なかつがわ</small> 中津川工区	事業区分	一般国道	事業主体	岐阜県
起終点	自：岐阜県中津川市駒場 <small>なかつがわ こまんぼ</small> 至：岐阜県中津川市茄子川 <small>なかつがわ なすびがわ</small>			延長	5.0km
事業概要					
<p>濃飛横断自動車道は岐阜県郡上市を起点とし、岐阜県中津川市へ至る延長約80kmの地域高規格道路である。また、当該事業区間は、災害に備えたりダンダンシー確保・県土強靱化などを目的とした広域道路ネットワーク計画の高規格道路に位置付けられており、整備後には第一次緊急輸送道路に指定予定など、防災上重要な路線である。</p> <p>このため「観光交流の促進」、「災害時に有効に機能するネットワークの確保」、「渋滞緩和による円滑な交通の確保」を目的として、リニア中央新幹線の整備に合わせた広域観光周遊ルートの形成や、大規模災害時における円滑な救援・復旧活動を行うための幹線道路機能の強化を図るため、現道に対する5.0kmのバイパス整備を行うものである。</p>					
H28年度事業化		H27年度都市計画決定		H31年度用地着手	
R2年度工事着手					
全体事業費	約440億円	事業進捗率	約18%	供用済延長	— km
計画交通量	9,500台/日				
費用対効果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)
	(事業全体) 1.2	306/371億円		456/456億円	基準年
(残事業) 1.5	事業費：298/363億円 維持管理費：8.1/8.1億円		走行時間短縮便益：383/383億円 走行経費減少便益：61/61億円 交通事故減少便益：12/12億円	令和4年	
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.1~1.4 (交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=1.3~1.6 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.1~1.3 (事業費±10%) 事業費：B/C=1.4~1.6 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2~1.3 (事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.5~1.8 (事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>① 観光交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 濃飛横断自動車道及びリニア中央新幹線の整備により、県内外の移動時間が大幅に短縮。 濃飛横断自動車道とリニア中央新幹線が生み出す「新たな観光リング」により、県全体で広域観光周遊ルートを形成し、観光交流を支援。 <p>② 災害時に有効に機能するネットワークの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該工区は災害に備えたりダンダンシー確保・県土強靱化などを目的とした「広域道路ネットワーク計画」への位置づけがされていることに加え、整備後には第一次緊急輸送道路となる予定であり、災害時のネットワークを強化。 <p>③ 渋滞緩和による円滑な交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該工区の整備により、中津川市街地の渋滞の回避や交通の分散など、渋滞緩和による円滑な交通を確保。 					
関係する地方公共団体等の意見					
地元自治体、濃飛横断自動車道事業促進期成同盟会より、整備促進を要望されている。					
事業評価監視委員会の意見					
事業継続を妥当と認める。					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
(仮称)リニア岐阜駅周辺では土地区画整理事業が推進中であり、令和4年1月には造成工事に着手。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
用地取得率約43%、事業進捗率約18%					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
引き続き、早期開通に向けて事業を進める。					

施設の構造や工法の変更等

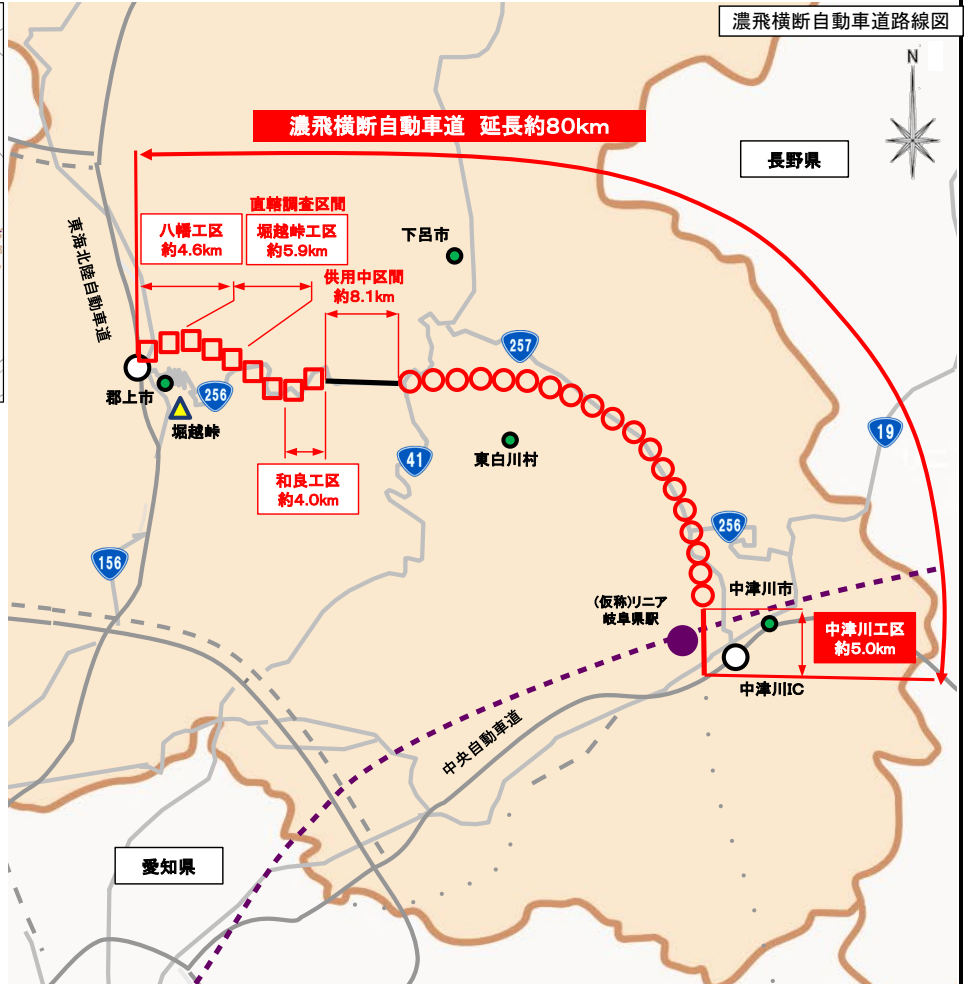
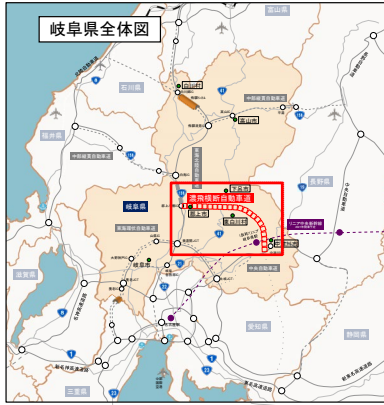
今後も建設発生土の有効活用や、新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



全体	約 80km
開通済	約 8.1km(10%)
事業中	約 5.0km(6%)

【凡例】

計画区間:	○○○○○○
調査区間:	□□□□□□
事業区間:	—————

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。